



2025年1月8日

各位

会社名 株式会社ユカリア
代表者名 代表取締役社長 三沢 英生
(コード：286A、東証グロース市場)
問合せ先 経営戦略本部長 小川 一誠
(TEL. 03-5501-2271)

DFree 株式会社の一部株式取得に関するお知らせ

株式会社ユカリア（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三沢 英生）は、DFree 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中西 敦士）の一部株式を既存株主より取得することを2025年1月8日の臨時取締役会において決議いたしましたのでお知らせします。DFree 株式会社は、2024年9月11日に当社グループの株式会社あいらいふ（代表取締役：藤田 敦史）との間で業務提携契約を締結して協業を進めてまいりましたが、当社の本株式取得を通じ、連携を更に強化してまいります。

1. 株式取得の背景

長寿大国である日本において、2025年には「団塊の世代」すべてが75歳以上の後期高齢者となります。健康寿命の延伸は日本の医療体制の充実ぶりを示す、誇るべきことではありますが、それに伴い、シニア世代の誰もが健やかな生活を送れる環境を整えることは喫緊の課題となっています。

株式会社ユカリアは「ヘルスケアの産業化」というビジョン、「変革を通じて医療・介護のあるべき姿を実現する」というミッションを掲げており、各事業の展開を通じ、「病院・介護施設の経営の安定化」「医療／介護従事者の働きがいや所得の向上」「患者・要介護者のウェルビーイング」という「三方良し」の実現を目指しています。

その中で、ユカリアグループでは、株式会社クラーチにおいてアクティブで未来志向なシニア世代が入居する先進的なホームを提供するとともに、株式会社あいらいふでは入居相談事業、不動産事業を展開することに加え、介護の悩みを解消するための様々なソリューションを提供してきました。また、M&A形式のロールアップ戦略に加え、マイノリティ出資と併せた資本業務提携形式のロールアップ戦略も積極的に実行することで、多角的なアプローチによるシェア拡大を図る方針を掲げております。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

DFree 株式会社は、超音波センサーを用いて膀胱の変化を捉えることで排尿のタイミングを予測する IoT ウェアラブルデバイス「DFree」の開発・販売を行っています。「DFree」で膀胱内の尿のたまり具合を可視化し、収集したデータを分析することで、利用者に合わせたパーソナライズケアをサポートし、利用者の QOL（生活の質）向上と職員の業務負担軽減に貢献しています。

今回の株式取得により、株式会社ユカリアは自社のバリューチェーンにある医療現場や介護現場に「DFree」を展開します。また、「DFree」の利用データをはじめ、ユカリアが有する知見やネットワークを活用するこ

とで、ともに医療・介護現場のあるべきオペレーションの実現や医療・介護サービスの質の向上を目指します。

【主な取り組み】

医療・介護現場の業務効率化：医療・介護現場における「DFree」の活用事例を基に、患者や入所者の適切な排尿タイミングを把握することで、医療・介護従事者の負担をより軽減させたオペレーションの確立、医療・介護サービスの質の向上に貢献します。また、「DFree」の販売促進を行います。

患者や入所者のQOL向上促進支援：「DFree」の利用を通じて患者や入所者の排泄の自立を促し、トイレの失敗を防ぐことで、高齢者が尊厳を保ちながらアクティブで健やかな生活を送ることを支援します。

(2) 株式会社ユカリアの概要

(1) 名 称	株式会社ユカリア
(2) 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三沢 英生
(4) 事 業 内 容	病院の経営・運営支援、医療周辺事業、高齢者施設の運営
(5) 資 本 金	20億2,255万円 (2024年12月現在)

(3) DFree 株式会社の概要

(1) 名 称	DFree 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂二丁目10番9号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中西 敦士	
(4) 事 業 内 容	排泄の悩みや負担を軽減するソリューション「DFree」の企画・開発・販売	
(5) 資 本 金	6,497万円 (2024年8月現在)	
(6) 設 立 年 月 日	2015年2月18日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	営業上の取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 株式取得の内容：株式ユカリアがDFree株式会社のA種優先株式1,250株を株式譲渡にて引き受け、発行済み株式総数の3.41%を取得いたします。

3. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年1月8日
(2) 契約締結日	2025年1月8日
(3) 株式譲渡実行日	2025年1月10日

4. 今後の見通し

本件が2025年12月期の連結業績に与える影響は軽微であり、本件に起因する業績予想の修正はございません。

以 上